



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス
コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 俊爾

問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長 (氏名) 伊藤 博信

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-3746-1111
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	354,338	0.6	15,696	△3.0	18,096	2.4	9,644	5.1
25年3月期	352,351	1.7	16,188	33.1	17,671	23.5	9,173	△21.4

(注) 包括利益 26年3月期 30,981百万円 (26.2%) 25年3月期 24,546百万円 (△4.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	61.22	—	2.8	3.2	4.4
25年3月期	60.27	—	2.9	3.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 864百万円 25年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	579,039	385,971	63.3	2,263.65
25年3月期	559,626	344,473	58.7	2,158.00

(参考) 自己資本 26年3月期 366,359百万円 25年3月期 328,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	23,038	△11,326	△23,567	56,312
25年3月期	28,156	△13,649	△25,475	68,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	2,747	29.9	0.9
26年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00	3,085	31.0	0.9
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	174,000	1.3	4,400	0.5	5,900	4.2	3,300	13.8	20.39
通期	357,000	0.8	17,400	10.9	19,700	8.9	10,700	10.9	66.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	190,434,968 株	25年3月期	190,434,968 株
26年3月期	28,590,009 株	25年3月期	38,226,794 株
26年3月期	157,537,980 株	25年3月期	152,208,895 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) 資金調達状況	7
(5) 企業買収対応策に関する状況	7
(6) 親会社等に関する状況	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 「参考」	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

日本経済は、長期にわたるデフレ脱却と景気回復を目指す、いわゆるアベノミクスの効果と、日銀による『異次元』の質的・量的金融緩和策の導入に伴う円高是正と株高を背景に、消費者心理も改善して個人消費も回復しました。

このような経済環境の中、当社グループは、放送事業をはじめとする各セグメントにおいて、収益の確保に努めるとともに、コストコントロールを継続いたしました。この結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高3,543億3千8百万円（前年比0.6%増）、営業利益156億9千6百万円（同3.0%減）、経常利益180億9千6百万円（同2.4%増）、当期純利益96億4千4百万円（同5.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

◇放送事業

放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,127億6千4百万円（前年比0.5%増）、営業利益は38億5千9百万円（同0.2%減）となりました。

放送事業の主力である株式会社TBSテレビは、当連結会計年度のタイム収入において前年比2.3%減、スポット収入は前年比2.2%増となりました。

タイム収入は、世界陸上モスクワ大会やソチオリンピック2014、2夜連続大型ドラマ「LEADERS リーダーズ」などの大型の単発番組が売上増に貢献しましたが、年度合計では前年実績を上回るまでには至りませんでした。一方、スポット収入は、4月、5月こそ前年実績を下回り年度入りしましたが、企業の業況感の改善を受け、6月以降盛り返し、2.2%増で年度を終えました。

株式会社BS-TBSは、BSデジタル放送の視聴習慣も定着してきたこともあり市場は着実に成長しています。自社制作番組を充実させ高品質の番組を放送してきたこともあって、売上高は前年比で7.8%増と好調を維持しております。一方で、7月に放送設備を更新したことに伴い減価償却費が増加したため、営業利益段階では減益となりました。

株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズは2月のビデオリサーチ首都圏ラジオ聴取率調査においてもトップを記録し、2001年8月調査以来、12年8ヶ月・76期連続首都圏ラジオ首位の座を守り続けております。依然続くラジオを取り巻く厳しい状況の中、ハウジング渋谷会場のオープンが放送外収入の増加に貢献し、微減収ではありましたが、営業利益段階で増益を確保しました。

◇映像・文化事業

映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は1,266億3千7百万円（前年比1.1%増）、営業利益は55億3千1百万円（同1.6%増）となりました。

映画では、11月公開の「SPEC～結（クローズ）～」前編・後編が好調に推移し、展覧会では、昨年12月から本年3月まで、モネの作品35点が国立西洋美術館に集結した「モネ、風景を見る眼—19世紀フランス風景画の革新」を開催し31万人を超えるお客様にご来場いただきました。コンサート/ステージでは、城田優がロミオと敵役を役替わりしたミュージカル「ロミオ&ジュリエット」、熊川哲也のKバレエカンパニーが「白鳥の湖」を上演し、いずれも好評を博しました。

CS事業では、TBSチャンネル2が開局2年目になり契約者数を順調に獲得し、オンデマンド事業では、ドラマ「半沢直樹」がこれまでの記録を塗りかえるヒットとなりました。海外事業においては、「SASUKE」などのフォーマット販売で定番タイトルが引き続き好調でした。このほか、DVD事業では、ドラマ「半沢直樹」が驚異的な売上を上げました。

スタイリングライフグループでは、通信販売の「ライトアップショッピングクラブ」が、シニア層をターゲットとした衣料品・雑貨が堅調に推移したほか、化粧品事業も好調でした。

◇不動産事業

当連結会計年度における不動産事業セグメントの売上高は149億3千5百万円(前年比2.6%減)、営業利益は63億3百万円(同8.5%減)となりました。

平成20年2月に開業した赤坂サカスですが、各種の興行や「Sacas広場」で開催される様々なイベントを通じて文化・エンタテインメントの発信地としての人気を確立しております。

今後もTBSグループや番組をより身近に感じていただくための体験イベントの開催などに加えて、赤坂の街と連動した地域密着イベントにも力を注ぎ、放送文化の発信地としての地位を不動のものとするを目標としてまいります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの主力であるテレビ広告収入におきまして、テレビ広告市況の堅調な推移を見込み、また、費用につきましては番組強化のための制作費配分を行いつつ引き続き効率的な運用にも努め、売上高は増収、営業利益以下の各利益段階で増益となる見通しです。

連結業績としては、通期で売上高3,570億円、営業利益174億円、経常利益197億円、当期純利益107億円を予想しております。

③中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、昨年、創業65年目を迎える2015年度に総合メディア・コンテンツ企業としてトップグループに立つことを目標とした中期経営計画「グループ中期経営計画2015」を策定しました。経済環境やメディア・広告の状況を吟味して、時代の変化に対応すべく、本計画を鋭意遂行中です。

④目標とする経営指標の達成状況

目標とする経営指標は「経営方針」に記載するとおり、連結業績上の営業利益ならびに売上高営業利益率、および営業活動によるキャッシュ・フローの維持・増大を目指しております。積極的な番組編成による収益の確保に努めましたが、当連結会計年度における営業利益は156億9千6百万円で、前連結会計年度に比べ3.0%の減益、売上高営業利益率は4.4%でした。一方、営業活動によるキャッシュ・フローは230億3千8百万円で、前連結会計年度より51億1千8百万円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は5,790億3千9百万円で、前連結会計年度末に比べ194億1千3百万円の増加となりました。借入金の返済等により、現金及び預金が129億1千1百万円減少、有形固定資産が減価償却等により44億1百万円減少した一方、保有する株式時価の上昇等により投資有価証券が312億4千9百万円増加、前払費用が42億5千4百万円増加、子会社株式の追加取得によりおのれが8億3千6百万円増加したこと等によります。

負債合計は1,930億6千8百万円で、前連結会計年度末に比べ220億8千4百万円の減少となりました。保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債が120億9千6百万円増加した一方、短期、長期合わせた借入金が新規連結及び返済により純額で310億円減少、送信所移転対策引当金が10億8千万円減少したこと等によります。

純資産合計は3,859億7千1百万円で、前連結会計年度末に比べ414億9千7百万円の増加となりました。自己株式の処分等により、自己株式が120億2百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が193億9千2百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は63.3%、1株当たりの純資産は2,263円65銭となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ117億1千9百万円減少し、563億1千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平24. 4. 1～平25. 3. 31)	(平25. 4. 1～平26. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,156	23,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,649	△11,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,475	△23,567
現金及び現金同等物の増加額	△10,770	△11,719
現金及び現金同等物の期末残高	68,031	56,312

（注）前連結会計年度の現金及び現金同等物の増加額には、新規連結に伴う増加額91百万円が含まれております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は230億3千8百万円（前連結会計年度は281億5千6百万円の収入）となりました。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益174億7百万円、減価償却費151億9百万円、利息及び配当金の受取額28億円等、一方、主な減額要因は、法人税等の支払額57億1百万円、前払費用の増加額40億2千9百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は113億2千6百万円（前連結会計年度は136億4千9百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入41億1千万円等、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出99億2千万円、関係会社株式の取得による支出61億8千7百万円、無形固定資産の取得による支出20億3千2百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は235億6千7百万円（前連結会計年度は254億7千5百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、自己株式の処分による収入118億8千3百万円等、一方、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出312億円等であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	58.7	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	390.3	340.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.0	20.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の当期純利益とし、目処とする配当性向については30%としております。また、業績連動の特性をより明確にするため、配当額の下限も設けておりませんが、特殊な要因で当期純利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

平成26年3月期の1株当たりの期末配当額につきましては、平成26年5月12日に公表しましたとおり11円とさせていただきます。これにより、年間の配当金は既に実施した中間配当金8円と合わせまして19円となります(配当性向31.0%)。なお、本件は平成26年6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

また、平成27年3月期の1株当たりの配当金は、中間10円、期末10円、年間20円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、テレビ、ラジオの放送を中心に様々なメディアを通じて、最良のソフトをできるだけ多くの方々に視聴・聴取していただくことにあります。また、当社グループは、従来からの電波による放送にとどまらず、デジタル時代の多様化した伝送経路を駆使して、「いつでも、どこでも、あらゆる人」にコンテンツを届けるべく、視聴率・聴取率の向上やコンテンツ開発・販売を日々目指します。そして、メディアグループとしての社会的責任を認識し、より一層企業価値を高めてまいります。強固な経営基盤を作り、業績の拡大に努めることにより、株主・投資家の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については株主重視の観点から当社にふさわしい各種指標を検討しておりますが、当面の厳しい企業環境、経済環境の下、基幹メディアとして安定的なグループ経営に努める観点により、これまで通り、連結業績上の営業利益、売上高営業利益率、営業活動によるキャッシュ・フローの維持・増大を重視し、当社グループの株主価値向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

放送業界を取り巻く環境は、日々めまぐるしく変化しています。モバイル端末やスマートテレビの普及、4K、8Kなどの新技術・新商品の登場、さらにはラジオのFM補完放送など課題は山積しています。

当社グループは昨年5月に「グループ中期経営計画2015」を公表しました。「日本の未来にとって一番責任感の強い放送局」となることを目指し、創業65年目を迎える2015年度には、総合メディア・コンテンツ企業としてトップグループに立つことを目標にしています。報道・情報番組を放送局の土台・礎と捉え、「報道のTBS再構築」を計画の柱の一つとして掲げました。深い洞察力と客観的な視線を持って報道し、多くの視聴者から支持と信頼を得たいと考えています。また、エンターテインメント番組の強化についても喫緊の課題として一層力を入れて取り組みます。

重点施策としては①放送事業の強化②総合メディア戦略の充実③グループ全体の収益力向上④新規事業開発による多角的な収益力の向上、の4つを中期の経営課題としています。

これまでも、社会現象を引き起こしたドラマ「半沢直樹」、「未来に語り継ぐべき大切なメッセージ」をテーマにした大型特別番組「テレビ未来遺産」などTBSテレビらしい、質の高い番組をお届けしてまいりましたが、今後も、さらにコンテンツ制作力を高めていく考えです。それとともに、制作工程の効率化にも積極的に取り組んでおります。すでに、技術部門やネットワークのあり方の構造改革、営業・放送の基幹システムの更新や運用面の見直しなどに着手しています。

事業部門についてはデジタル化によるビジネス環境の変化に対応し、収入源の多角的拡大を図ります。その一つとして、ベトナムテレビジョンとのドラマの共同制作を契機に、ベトナムへ約100本のTBSドラマを販売するなど、アジアを中心に海外市場への展開を加速させております。また、映画・催事・ショッピングなどの事業の連携を高め、グループ各社の持ち味・特徴を結集して、グループ全体の収益力の向上を追求してまいります。

株式会社BS-TBSは、媒体価値向上が持続しており、順調に成長しています。引き続き当社グループの収益基盤の更なる強化を目指し、グループ各社とのシナジーを最大限まで高めてまいります

株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズは2001年8月以来、首都圏聴取率トップの座を維持しています。都心の渋谷にも展開しているハウジング事業は放送外収益に貢献しています。しかし、ラジオを取り巻く環境は依然厳しく、コストコントロールを徹底すると同時に、放送と連動した新たな収益源を開拓いたします

当社グループの総力を結集して、新しい時代を切り開き、企業価値向上と株主の皆様共同の利益の最大化を追求してまいります。最強のコンテンツを発信する最良のメディアグループとしての地位を確立し、持続的な成長を達成することによって、株主の皆様の負託にお応えできるよう全力を挙げてまいります。引き続き、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

(4) 資金調達の様況

平成25年9月13日を払込期日として、当社におきまして㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、三井物産㈱、㈱毎日放送及び㈱WOWOWを割当先とする総額約119億円の第三者割当による自己株式処分（自己株式数9,772,200株、1株当たりの処分価額1,219円）を実施いたしました。

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、短期借入金2億円、社債500億円（1年内償還予定社債含む）、長期借入金260億円（1年内返済予定分含む）、合計762億円（リース債務を除く）となっております。

連結子会社である㈱スタイリングライフ・ホールディングスは、運転資金の機動的な確保を目的として、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計45億円のコミットメントライン契約を締結しております。（借入実行残高なし、借入未実行残高45億円）

この他、資金の効率化を図るため、売掛債権の一部流動化を実施しております。

(5) 企業買収対応策に関する状況

当社は、平成19年2月28日開催の取締役会決議ならびに同年6月28日開催の第80期定時株主総会における株主多数の承認により、平成17年5月18日付けで公表した「当社株式にかかる買収提案への対応方針」の実質を維持しながら株主意思を更に重視する形で所要の改定を行いました（以下、かかる改定後の上記対応方針を「本プラン」といいます）。これは、取得条項付新株予約権無償割当て等を利用した対応措置の発動について最終判断する場合には、原則的に株主総会を開催して株主の意思を仰ぐこと等としたものです。当社は、平成21年4月1日付けにおける当社の認定放送持株会社移行後も、本プランをそのまま継続しており、その公正な運用を担保するために、当社取締役会の諮問にもとづく第三者機関「企業価値評価特別委員会」が必要に応じ活動を続けております。なお、本プランは、昨年の当社定時株主総会において本プランの廃止決議がなされなかったため、自動的に3年間更新され、その後も同様とされております。また、現時点において、本プランの廃止又は変更に関する当社取締役会の決定事項はございません。

(6) 親会社等に関する状況

当社には親会社など資本上位会社に該当するものはございません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,243	55,331
受取手形及び売掛金	37,568	38,297
有価証券	—	1,205
商品及び製品	7,174	6,951
番組及び仕掛品	8,149	7,654
原材料及び貯蔵品	581	686
前払費用	6,477	10,731
繰延税金資産	5,044	4,018
その他	6,030	5,529
貸倒引当金	△139	△143
流動資産合計	139,130	130,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	192,312	195,975
減価償却累計額	△85,098	△90,875
建物及び構築物 (純額)	107,213	105,100
機械装置及び運搬具	83,518	89,235
減価償却累計額	△74,992	△78,999
機械装置及び運搬具 (純額)	8,526	10,235
工具、器具及び備品	24,116	26,848
減価償却累計額	△21,965	△23,853
工具、器具及び備品 (純額)	2,150	2,995
土地	84,554	84,006
リース資産	6,625	6,959
減価償却累計額	△3,787	△4,051
リース資産 (純額)	2,837	2,908
建設仮勘定	6,748	2,382
有形固定資産合計	212,030	207,628
無形固定資産		
ソフトウェア	4,768	4,704
のれん	22,360	23,196
リース資産	347	238
その他	1,702	1,669
無形固定資産合計	29,178	29,809
投資その他の資産		
投資有価証券	164,463	195,713
長期貸付金	283	288
繰延税金資産	1,706	1,980
長期前払費用	949	713
その他	12,613	13,029
貸倒引当金	△728	△386
投資その他の資産合計	179,286	211,339
固定資産合計	420,496	448,777
資産合計	559,626	579,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,814	34,327
短期借入金	—	200
1年内返済予定の長期借入金	31,200	1,200
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	11,431	9,925
未払法人税等	3,982	4,485
未払消費税等	684	686
未払費用	5,761	5,526
役員賞与引当金	191	195
送信所移転対策引当金	1,080	—
その他の引当金	1,134	1,434
その他	5,809	5,135
流動負債合計	96,090	83,117
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	26,000	24,800
退職給付引当金	13,431	—
環境対策引当金	—	176
退職給付に係る負債	—	14,460
リース債務	1,590	1,320
繰延税金負債	12,681	24,778
その他	15,358	14,415
固定負債合計	119,062	109,951
負債合計	215,152	193,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	60,254	59,512
利益剰余金	228,882	235,548
自己株式	△48,973	△36,970
株主資本合計	295,150	313,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,468	52,860
繰延ヘッジ損益	△46	306
為替換算調整勘定	△106	△31
退職給付に係る調整累計額	—	146
その他の包括利益累計額合計	33,314	53,282
少数株主持分	16,008	19,611
純資産合計	344,473	385,971
負債純資産合計	559,626	579,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	352,351	354,338
売上原価	245,187	245,498
売上総利益	107,164	108,839
販売費及び一般管理費	90,975	93,142
営業利益	16,188	15,696
営業外収益		
受取利息	78	63
受取配当金	2,605	2,736
持分法による投資利益	43	864
その他	811	689
営業外収益合計	3,538	4,352
営業外費用		
支払利息	1,308	1,103
固定資産圧縮損	138	251
固定資産除却損	110	237
その他	499	360
営業外費用合計	2,055	1,953
経常利益	17,671	18,096
特別利益		
負ののれん発生益	126	3,096
投資有価証券売却益	1	1,065
退職給付制度改定益	—	562
固定資産売却益	—	60
関係会社株式売却益	—	14
段階取得に係る差益	—	8
特別利益合計	127	4,808
特別損失		
投資有価証券評価損	716	2,051
段階取得に係る差損	—	1,549
送信所移転対策損失	1,377	908
減損損失	711	441
早期割増退職金	—	216
環境対策費	—	176
退職給付制度改定損	67	154
事務所移転費用	518	—
特別損失合計	3,392	5,498
税金等調整前当期純利益	14,407	17,407
法人税、住民税及び事業税	5,363	6,202
法人税等調整額	△1,979	69
法人税等合計	3,383	6,271
少数株主損益調整前当期純利益	11,023	11,136
少数株主利益	1,850	1,491
当期純利益	9,173	9,644

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,023	11,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,141	19,412
繰延ヘッジ損益	293	383
為替換算調整勘定	88	95
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△45
その他の包括利益合計	13,523	19,845
包括利益	24,546	30,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,702	29,465
少数株主に係る包括利益	1,844	1,516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	60,254	222,303	△48,972	288,572
当期変動額					
剰余金の配当			△2,594		△2,594
当期純利益			9,173		9,173
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,578	△1	6,577
当期末残高	54,986	60,254	228,882	△48,973	295,150

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	20,329	△357	△186	19,785	14,238	322,597
当期変動額						
剰余金の配当						△2,594
当期純利益						9,173
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,138	310	79	13,528	1,769	15,298
当期変動額合計	13,138	310	79	13,528	1,769	21,875
当期末残高	33,468	△46	△106	33,314	16,008	344,473

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	60,254	228,882	△48,973	295,150
当期変動額					
剰余金の配当			△2,978		△2,978
当期純利益			9,644		9,644
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△742		12,654	11,912
連結範囲の変動				△599	△599
持分法の適用範囲の変動				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△742	6,666	12,002	17,926
当期末残高	54,986	59,512	235,548	△36,970	313,076

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,468	△46	△106	—	33,314	16,008	344,473
当期変動額							
剰余金の配当							△2,978
当期純利益							9,644
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							11,912
連結範囲の変動							△599
持分法の適用範囲の変動							△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,392	353	74	146	19,967	3,603	23,571
当期変動額合計	19,392	353	74	146	19,967	3,603	41,497
当期末残高	52,860	306	△31	146	53,282	19,611	385,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,407	17,407
減価償却費	14,147	15,109
長期前払費用償却額	252	270
のれん償却額	1,605	1,668
投資有価証券評価損益 (△は益)	716	2,051
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△1,065
退職給付費用	340	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	471
固定資産除却損	110	237
負ののれん発生益	△126	△3,096
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	1,540
送信所移転対策引当金の増減額 (△は減少)	1,080	△1,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92	△347
受取利息及び受取配当金	△2,684	△2,799
支払利息	1,308	1,103
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△864
売上債権の増減額 (△は増加)	△785	△403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,409	688
前払費用の増減額 (△は増加)	2,002	△4,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	116	△436
その他	595	261
小計	30,542	26,686
利息及び配当金の受取額	2,688	2,800
利息の支払額	△1,281	△1,101
法人税等の還付額	569	355
法人税等の支払額	△4,362	△5,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,156	23,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,662	△9,920
無形固定資産の取得による支出	△1,808	△2,032
投資有価証券の取得による支出	△703	△1,295
投資有価証券の売却による収入	1	4,110
関係会社株式の取得による支出	—	△6,187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,606
その他	△476	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,649	△11,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,000	—
長期借入れによる収入	10,800	—
長期借入金の返済による支出	△12,350	△31,200
自己株式の処分による収入	—	11,883
配当金の支払額	△2,591	△2,977
少数株主への配当金の支払額	△53	△285
その他	△1,279	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,475	△23,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,861	△11,719
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	—
現金及び現金同等物の期首残高	78,801	68,031
現金及び現金同等物の期末残高	68,031	56,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社は平成25年9月30日付及び平成26年3月28日付で、持分法適用の関連会社であった㈱東通の株式を追加取得し、子会社としたため、㈱東通及び同社の子会社である㈱ティ・エル・シーの2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社は平成26年2月6日付で、㈱WOWOWの株式を追加取得したため、当連結会計年度より同社を持分法適用会社に加えております。

また、㈱東通及び㈱ティ・エル・シーは、当連結会計年度より連結の範囲に含められたことから、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が14,460百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が146百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた637百万円は、「固定資産圧縮損」138百万円、「その他」499百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた469百万円は、「負ののれん発生益」△126百万円、「その他」595百万円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会決議に基づき、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、三井物産(株)、(株)毎日放送、及び(株)WOWOWとの間で、各社との業務上の関係強化のための資本業務提携契約を締結するとともに、平成25年9月13日付けで、各社を割当先とする第三者割当による自己株式9,772,200株の処分を実施しました。

この結果、当連結会計年度において、連結範囲、持分法適用の範囲の変動、及び単元未満株式の買取りによる増加と合わせ、自己株式が12,002百万円、9,636,785株減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	211,780	125,230	15,341	352,351	—	352,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,733	4,235	5,580	11,550	△11,550	—
計	213,513	129,465	20,922	363,902	△11,550	352,351
セグメント利益	3,866	5,442	6,889	16,198	△9	16,188
セグメント資産	163,874	77,969	140,272	382,116	177,510	559,626
その他の項目						
減価償却費	6,815	3,358	3,973	14,147	—	14,147
のれんの償却額	—	1,605	—	1,605	—	1,605
持分法投資利益	43	—	—	43	—	43
持分法適用会社への投資額	2,604	—	—	2,604	—	2,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,683	3,406	2,763	12,853	—	12,853

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,775億1千万円には、全社資産1,775億2千9百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,764	126,637	14,935	354,338	—	354,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,713	3,996	5,571	11,280	△11,280	—
計	214,478	130,633	20,507	365,618	△11,280	354,338
セグメント利益	3,859	5,531	6,303	15,694	2	15,696
セグメント資産	178,884	80,447	139,756	399,088	179,951	579,039
その他の項目						
減価償却費	7,808	3,328	3,972	15,109	—	15,109
のれんの償却額	—	1,668	—	1,668	—	1,668
持分法投資利益	864	—	—	864	—	864
持分法適用会社への投資額	4,897	—	—	4,897	—	4,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,971	2,465	2,271	10,708	—	10,708

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,799億5千1百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,158.00円	2,263.65円
1株当たり当期純利益金額	60.27円	61.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,173	9,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,173	9,644
期中平均株式数(千株)	152,208	157,537

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0円91銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 「参考」

㈱TBSテレビ事業収入の内訳(通期)

(単位:百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	比較	伸率
				%
テレビ	184,247	184,154	△92	△0.1
タイム・番組制作	88,595	86,568	△2,027	△2.3
スポット	83,655	85,484	1,828	2.2
その他	11,995	12,101	105	0.9
事業	26,036	28,655	2,618	10.1
不動産	2,887	2,933	45	1.6
合計	213,172	215,743	2,571	1.2